

## はしがき

本報告書は、当センターが平成22年度の外務省軍備管理軍縮課の委託により行った『核兵器のない世界』に向けた課題の再検討」研究会での議論を踏まえ、研究会の委員により執筆されたものである。

2009年4月のプラハ演説以降、オバマ政権は、核軍縮及び不拡散の分野で強力なイニシアティブを發揮してきた。核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事会首脳会合の開催、新START条約の交渉及び署名、核セキュリティ・サミットの開催のほか、核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議などの場を通じて、米国は、核軍縮、核不拡散、原子力平和利用、核セキュリティに関する多くの措置の合意を主導してきた。また米国は、核軍縮という目標を、現実の安全保障政策のなかでどのように実現していくかという問題に関しても、ミサイル防衛計画見直し（BMDR）、核態勢見直し（NPR）、4年期国防見直し（QDR）などの一連の政策文書を刷新して、核兵器の役割低減を含む具体的な方針を打ち出している。

もとより、核軍縮・不拡散を外交政策の一つの柱に据えるとともに、原子力の平和利用を推進してきたわが国にとって、このような動きは歓迎すべきものであり、日本政府は、オバマ大統領訪日時『核兵器のない世界』に向けた日米共同ステートメント」などの形で米国のイニシアティブを支持する立場を表明している。とはいえ、我が国周辺の安全保障環境と「核の傘」を含む米国の拡大抑止、原子力市場における競争の激化と原子力協力の推進、中東・南アジア政策との兼ね合いなどをふまえれば、日米それぞれの外交・安全保障・経済政策上の利害は異なりうるし、これらとグローバルな規範が、常に問題なく両立するとは限らない。我が国としては、これらに可能な限りバランス維持されるような形で『核兵器のない世界』に関連する様々な措置を打ち出していく必要がある。

そこで、本調査研究では、わが国としてとるべき外交政策の策定に寄与することを念頭に置きながら、新たな局面を迎えつつある『核兵器のない世界』構想に向けた課題を再検討し、日本外交が取り得る選択肢を分析し、今後の日本の取り得るイニシアティブについて検討した。

本研究会の委員は、下記の通りである。

主査 黒澤満（大阪女学院大学教授）

委員 阿部信泰（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター所長）

秋山信将（一橋大学准教授）

石川卓（防衛大学校准教授）

梅本哲也（静岡県立大学教授）

須田一則（日本原子力研究開発機構核不拡散科学技術センター計画推進室室長代理）

玉井広史（日本原子力研究開発機構核不拡散科学技術センター政策調査室主幹）

戸崎洋史（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター主任研究員）

岡田美保（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター研究員）

本報告書が今後のわが国の軍縮・不拡散政策および安全保障政策に少しでも貢献できれば幸いである。最後に、研究会への参加や報告書の執筆を通じてご貢献頂いた関係各位に対して、甚大なる謝意を表すものである。

なお、本報告書に表明されている見解は、すべて各執筆者のものであって、日本政府および当センターの意見を代表するものではない。

平成23年3月

財団法人 日本国際問題研究所  
軍縮・不拡散促進センター  
所長 阿部 信泰

## 目 次

第1章	2010年運用検討会議の検証（黒澤 満） -----	1
第2章	核軍縮と東アジアの安全保障（石川 卓） -----	11
第3章	中国と核軍縮（梅本 哲也） -----	25
第4章	中東非大量破壊兵器地帯—2012年の中東会議に向けて—（戸崎 洋史） -----	37
第5章	南アジアにおける核拡散問題（秋山 信将） -----	48
第6章	核燃料サイクルの多国間管理構想（玉井 広史） -----	61
第7章	3Sの世界的推進の方途（須田 一則） -----	71
第8章	日本として取るべきイニシアティブ（阿部 信泰） -----	86